



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年10月25日

上場会社名 株式会社 研創
コード番号 7939 URL <https://www.kensoh.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 大一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

半期報告書提出予定日 2024年11月1日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,568	6.3	27	63.3	25	66.4	15	66.8
2024年3月期中間期	2,742	1.9	75	15.1	75	13.9	46	18.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	4.12	
2024年3月期中間期	12.44	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,303	3,107	58.6
2024年3月期	5,762	3,147	54.6

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 3,107百万円 2024年3月期 3,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		16.00	16.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				21.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,938	0.8	237	8.6	232	9.7	160	13.0	42.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,022,774 株	2024年3月期	4,022,774 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	239,781 株	2024年3月期	251,205 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	3,775,752 株	2024年3月期中間期	3,763,305 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)における国内経済は、海外経済の緩やかな成長を背景に、緩和的な金融環境のもとで緩やかに回復しております。企業による設備投資も、収益改善を背景として増加傾向にあります。当社の経営成績に影響を及ぼす建築動向は、依然として全国的に都市再開発などの継続が確認され、堅調に推移しております。しかし、資材高騰や賃金上昇による建築費への影響が懸念されるとともに、建設業界の労働規制や人材不足によって工期長期化や案件先送りも顕在化し始めるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は中期経営計画(2022年度-2026年度)3年目にあたり、①生産工程の機械化・自動化 ②製品品質の向上 ③収益基盤の再構築 ④経営の効率化 ⑤人材育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は25億68百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は27百万円(前年同期比63.3%減)、経常利益は25百万円(前年同期比66.4%減)、中間純利益は15百万円(前年同期比66.8%減)となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は23億69百万円となり、前事業年度末に比べ4億68百万円減少いたしました。これは主に売上債権が5億3百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては29億33百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。

この結果、総資産は53億3百万円となり、前事業年度末に比べ4億58百万円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は14億41百万円となり、前事業年度末に比べ5億18百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が2億97百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は7億55百万円となり、前事業年度末に比べ1億円増加しました。これは主に長期借入金が1億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は21億96百万円となり、前事業年度末に比べ4億18百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は31億7百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当による60百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.6%(前事業年度末は54.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました「2024年3月期決算短信」から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,597	594,628
受取手形、売掛金及び契約資産	1,419,342	1,066,726
電子記録債権	431,131	280,358
商品及び製品	51,446	42,868
仕掛品	97,575	102,101
原材料及び貯蔵品	208,245	259,937
その他	21,187	24,516
貸倒引当金	△1,284	△1,393
流動資産合計	2,838,241	2,369,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	650,511	633,806
土地	1,680,159	1,680,159
建設仮勘定	71,441	71,441
その他（純額）	188,671	216,585
有形固定資産合計	2,590,782	2,601,991
無形固定資産	67,207	58,774
投資その他の資産		
投資有価証券	30,463	27,716
その他	235,725	246,071
貸倒引当金	—	△771
投資その他の資産合計	266,189	273,017
固定資産合計	2,924,180	2,933,783
資産合計	5,762,421	5,303,528

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,144	208,471
短期借入金	1,270,663	973,484
未払法人税等	35,409	11,362
賞与引当金	65,651	79,031
その他	296,895	168,846
流動負債合計	1,959,763	1,441,195
固定負債		
長期借入金	472,764	580,915
退職給付引当金	175,909	168,030
役員退職慰労引当金	4,350	4,350
資産除去債務	1,753	1,765
固定負債合計	654,777	755,060
負債合計	2,614,540	2,196,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	268,757	270,767
利益剰余金	2,287,244	2,242,444
自己株式	△89,945	△85,854
株主資本合計	3,130,797	3,092,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,083	15,174
評価・換算差額等合計	17,083	15,174
純資産合計	3,147,880	3,107,272
負債純資産合計	5,762,421	5,303,528

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,742,061	2,568,749
売上原価	1,936,207	1,833,455
売上総利益	805,854	735,294
販売費及び一般管理費	730,490	707,666
営業利益	75,364	27,628
営業外収益		
受取利息	20	49
受取配当金	912	1,139
受取地代家賃	874	874
助成金収入	1,735	—
その他	963	1,309
営業外収益合計	4,505	3,372
営業外費用		
支払利息	1,117	2,393
債権保全利息	2,857	3,033
その他	358	202
営業外費用合計	4,332	5,630
経常利益	75,536	25,370
特別利益		
固定資産売却益	—	672
特別利益合計	—	672
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純利益	75,536	26,042
法人税、住民税及び事業税	14,554	2,658
法人税等調整額	14,157	7,839
法人税等合計	28,712	10,497
中間純利益	46,824	15,544

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	75,536	26,042
減価償却費	67,437	75,947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△255	879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,084	13,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,437	△7,879
株式報酬費用	3,312	3,050
受取利息及び受取配当金	△932	△1,188
支払利息	1,117	2,393
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損益 (△は益)	-	△672
売上債権の増減額 (△は増加)	355,197	503,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,543	△47,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,601	△82,673
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,410	△1,487
その他の負債の増減額 (△は減少)	△116,550	△131,735
小計	228,650	351,805
利息及び配当金の受取額	932	1,188
利息の支払額	△1,039	△1,954
補償金の受取額	18,716	-
法人税等の支払額	△39,759	△25,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,500	325,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,000	△49,000
定期預金の払戻による収入	39,000	39,000
有形固定資産の取得による支出	△122,278	△73,103
有形固定資産の売却による収入	-	672
無形固定資産の取得による支出	△21,491	△4,089
保険積立金の積立による支出	△29,674	△17,299
敷金・保証金等の増減額 (△は増加)	528	221
貸付けによる支出	△200	△290
貸付金の回収による収入	816	817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,300	△103,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,000	△450,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△120,648	△239,027
配当金の支払額	△60,556	△59,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,795	△248,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,996	△25,968
現金及び現金同等物の期首残高	508,084	478,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	782,080	452,628

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。